

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2022年7月)

【米国市場・20銘柄掲載】

(株価データ、株価指標は現地2022年6月29日現在)

<7月に追加>

- P1 【製薬】 メルク (MRK)
- P2 【飲料】 コカ・コーラ (KO)
- P3 【SaaS系企業】 サービスナウ (NOW)
- P4 【SaaS系企業】 ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (ZM)

<継続>

- P5 【ハイテク主力】 アップル (AAPL)
- P6 【ハイテク主力】 アルファベット (GOOGL)
- P7 【クラウド】 アマゾン・ドット・コム (AMZN)
- P8 【クラウド】 マイクロソフト (MSFT)
- P9 【IT大手】 IBM (IBM)
- P10 【旅行・レジャー】 エアビーアンドビー (ABNB)
- P11 【半導体】 エヌビディア (NVDA)
- P12 【セキュリティ】 パロアルト・ネットワークス (PANW)
- P13 【電気自動車】 テスラ (TSLA)
- P14 【総合銀行】 JPモルガン・チェース (JPM)
- P15 【生活必需品】 プロクター&ギャンブル (PG)
- P16 【小売り大手】 コストコ・ホールセール (COST)
- P17 【エネルギー】 パイオニア・ナチュラル・リソーシズ (PXD)
- P18 【穀物商社】 バンジ (ブンゲ) (BG)
- P19 【資源】 アルバマール (ALB)
- P20 【軍事・防衛】 ロッキード・マーチン (LMT)

<追加>

- 製薬大手
- グローバル展開の飲料大手
- ビジネス特化型のSaaS系企業
- ビデオ会議システム大手

<継続>

- デジタルIT機器の設計・販売大手
- インターネット検索世界最大手
- インターネット小売世界最大手
- ソフトウェア世界最大手
- IT業界の老舗企業
- 民泊仲介プラットフォーム
- 画像処理半導体 (GPU) 開発企業
- 次世代ファイアウォール機器専門大手
- 米電気自動車 (EV) 大手
- 世界有数のグローバル金融グループ
- 世界最大の日用品メーカー
- 有料会員制の小売り世界大手
- 独立系石油・天然ガス採掘企業
- 世界的穀物メジャー
- リチウム生産世界大手
- 世界最大規模の軍事・防衛関連企業

がん治療やワクチンに強い米製薬大手。心不全など循環器分野の新薬候補が充実

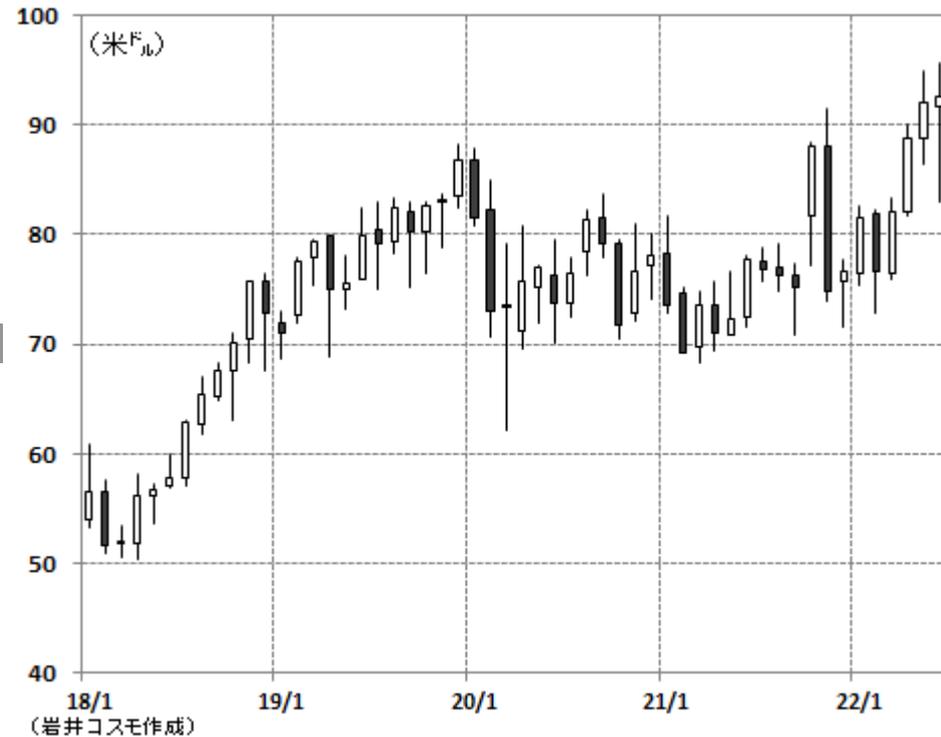
会社概要

米国医薬品売上高規模でファイザーに次ぐ大手製薬会社。医療用医薬品、ワクチン、動物薬など世界140カ国以上の地域で展開。ドイツのメルク社の米国事業を第一次大戦時に接収・独立して設立。北米以外ではMSDの商号で統一。日本では2004年に萬有製薬を買収・子会社化。特許切れ薬事業等の新会社「オルガン」を21年6月に分離・独立させた。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **がん免疫療法薬「キイトルダ」が収益の柱**：皮膚がんの治療薬として2014年に承認された「キイトルダ」はPD-1阻害剤で小野薬・ブリストルの「オプジーボ」のライバル薬。「キイトルダ」はメルクの大型主力薬に変貌。現在は肺がん分野のシェア拡大が続く。

□ **循環器系薬の長期見通しを発表**：4月に心不全や肺動脈性肺高血圧症、血栓症などの循環器分野の研究開発状況を発表。2024～28年にかけて複数の新薬を上市できるとの見方を示した。同分野の新薬全体の売上は、2030年代半ばにかけて年間売上で100億ドル超に達する可能性があるとした。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	92.51 (06/29)
52週高値(日付)	95.72 (22/06/27)
52週安値(日付)	70.9 (21/09/17)
時価総額	2,339億ドル 31兆9,538億円
株価変化率(%)	20.2 (過去6ヶ月間) 19.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	13.9 (倍)
株価売上高比率	4.3 (倍)
PBR	5.7 (倍)
税前配当利回り(%)	2.98 (直近年率)
配当成長率(%)	6.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	41.8 (%)
株式ベータ	0.53 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	41,518	6	5,863	-18	7,067	-28	2.78	2.48
2021/12	48,704	17	13,879	137	13,049	85	5.14	2.64

四半期業績

2021/Q1	10,627	—	2,987	—	3,179	—	1.25	0.65
2022/Q1	15,901	50	4,861	63	4,310	36	1.70	0.69

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

59年連続増配実績を有する世界を代表する大手飲料メーカー

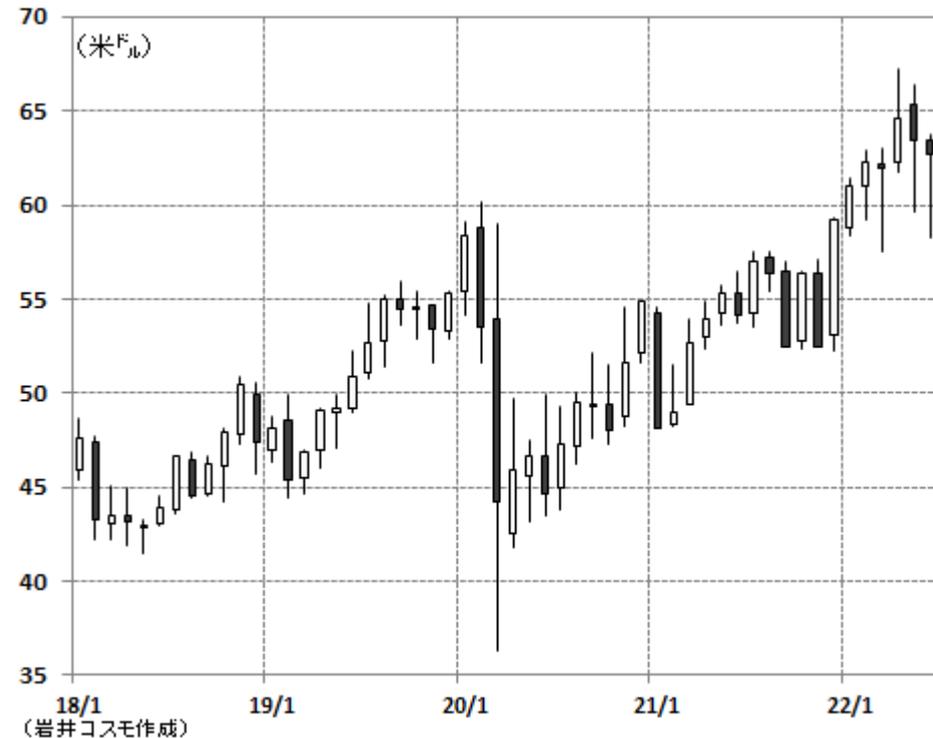
会社概要

世界的な清涼飲料水メカ。世界200超の国や地域で500以上の非アルコール飲料ブランドを製造・販売。世界販売数量の7割前後を炭酸飲料が占める。世界各地の瓶詰め(ボトリング)会社に飲料の原液を販売し、代表商品の「コカ・コーラ」の原液のレシピは、門外不出とされる。筆頭株主はハフェット氏率いるパークシャー・ハサウェー(出資比率9%)。本社はジョージア州アトランタ、NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□**ブランド力のあるグローバル企業**：販売数量の8割が米国外とグローバル化が進んだ企業であり、インターブランド社調べのブランド力は飲料・食料品メーカーでトップ。飲料ブランドには「コカ・コーラ」、「ダイエットコーク」、「ミニッツメイド」、「パワーエイト」、「ファンタ」、「スプライト」等のブランドがある。株主還元では、これまで59年連続の増配実績を持ち、同銘柄はS&P500配当貴族指数にも属する。

□**ロシアでの事業を停止**：コカ・コーラは3月8日、ロシアでの事業を停止すると発表。今後に関しては、状況の進展を注視するとした。事業停止による影響は、売上高と営業利益で1~2%程度、販売量では1%程度の下押し要因と見積もった。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	62.73 (06/29)
52週高値(日付)	67.2 (22/04/25)
52週安値(日付)	52.28 (21/12/01)
時価総額	2,719億ドル 37兆1,438億円
株価変化率(%)	6.4 (過去6ヶ月間) 16.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	25.9 (倍)
株価売上高比率	6.8 (倍)
PBR	10.9 (倍)
税前配当利回り(%)	2.81 (直近年率)
配当成長率(%)	3.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	45.6 (%)
株式ベータ	0.74 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	33,014	-11	8,997	-11	7,747	-13	1.79	1.64
2021/12	38,655	17	10,308	15	9,771	26	2.25	1.68

四半期業績

2021/Q1	9,020	—	2,722	—	2,245	—	0.52	0.42
2022/Q1	10,491	16	3,405	25	2,781	24	0.64	0.44

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

導入企業の内勤業務の効率化・費用削減に貢献し高成長する企業

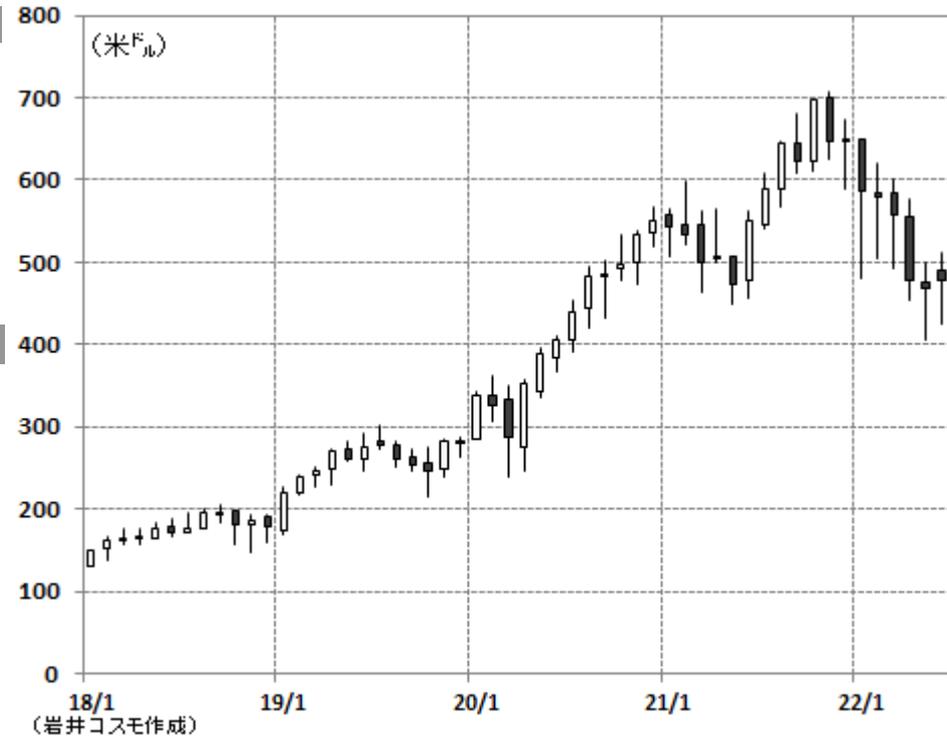
会社概要

米クラウド専門のソフトウェア企業。企業向けの社内ワークフローの自動化、業務プロセスの標準化を行う、社名と同じ「サービスナウ」というソフトウェアをクラウド形式で販売、顧客数は7,400社以上。地域別売上(21年度)は北米64%、欧州26%、アジア/太平洋が10%。2004年設立、12年6月にニューヨーク上場。本社はカリフォルニア州サンタクララ、従業員数は16,881名(21年12月末)。19年11月にS&P500指数に採用。

注目ポイント

□ **日本の大手も採用する社内効率化クラウド**：主力の業務効率改善ソフト「ワークフロークラウド」を中心に販売、社内ワークフローの自動化を通じて社内の部署間のやり取りの遅滞や情報共有上の課題を解決し、より効率的な業務の遂行が可能となる。クラウドのメリットを活かし、初期投資負担が軽く、経費節減と社内の効率化が同時に図られ、パナソニック、ヤマハ、NTTデータなど、日本大手企業の導入実績がある。

□ **5月のアナリスト説明会で24年目標を上方修正**：5月に開催したアナリスト向け説明会で、売上高の約95%を占めるサブスクリプション収入の2024年目標を従来の100億ドルから110億ドルに引き上げた。最終的に26年までに同額を160億ドルまで到達させたい考えを示した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	477.79 (06/29)
52週高値(日付)	707.31 (21/11/04)
52週安値(日付)	406.67 (22/05/12)
時価総額	958億ドル 13兆0.823億円
株価変化率(%)	-27.0 (過去6ヶ月間) -14.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	401.9 (倍)
株価売上高比率	15.2 (倍)
PBR	24.0 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	6.3 (%)
株式ベータ	1.20 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	4,519	31	199	4.7倍	119	-81	0.59	0.00
2021/12	5,896	30	257	29	230	94	1.13	0.00

四半期業績

2021/Q1	1,360	—	97	—	82	—	0.41	0.00
2022/Q1	1,722	27	87	-10	75	-9	0.37	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ(ZM)

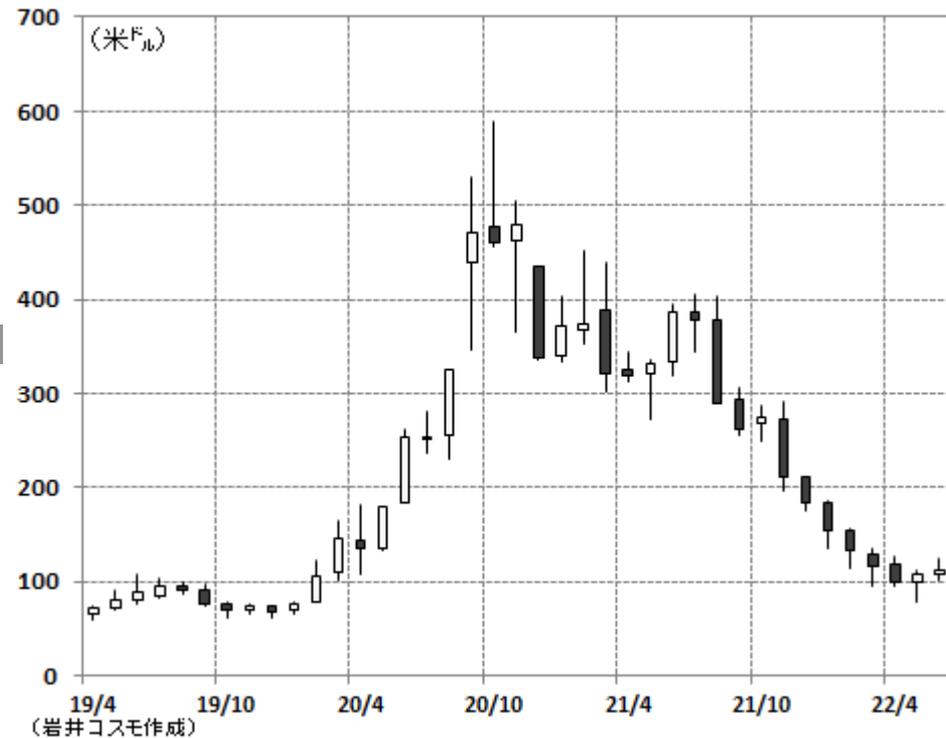
ビデオ会議を世界中に提供。コロナ禍で大躍進

会社概要

「ズーム(ZOOM)」の製品名でビデオ会議システムのソフトウェアを開発・販売。シスコシステムズ出身のエリック・ヤンCEOが2011年に設立。特長として①ビデオ、音声が高品質で接続が安定、②100～200名の参加の会議でも可能、③有料版が安価の価格設定であること、などがある。本社はカリフォルニア州サンゼ、従業員数は6,787人(21年1月末)。19年4月にナスダック上場、20年4月にナスダック100指数に採用。

注目ポイント

- **コロナ禍で同社のオンライン会議システムが社会現象に**：「大人数の研修会や勉強会」から「ユザ-サポート」、「クライアントとのミーティング」まで用途が幅広い。コロナ禍においては働き方の多様化にも対応でき、在宅勤務で活用するケースが急増した。
- **企業向け顧客に注力**：コロナ禍で個人の利用者を抱え込み、急成長を遂げたズームビデオは、経済活動の再開と共に成長率が大幅に鈍化し、曲がり角を迎えている。直近では企業向けビジネスを重視したM&Aを実行するなど、収益の安定化を見込める企業向け顧客に軸足を移し、新たな成長戦略を模索する。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ

株価(米ドル)	111.87 (06/29)
52週高値(日付)	406.42 (21/07/07)
52週安値(日付)	79.1 (22/05/12)
時価総額	334億ドル 4兆5,593億円
株価変化率(%)	-38.5 (過去6ヶ月間) -71.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	38 (倍)
株価売上高比率	7.9 (倍)
PBR	5.6 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	24.9 (%)
株式ベータ	1.07 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/01	2,651	4.3倍	660	52倍	672	27倍	2.25	0.00
2022/01	4,100	55	1,064	61	1,376	105	4.50	0.00

四半期業績

2022/Q1	956	—	226	—	228	—	0.74	0.00
2023/Q1	1,074	12	187	-17	114	-50	0.37	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上場市場

ナスダック

セクター

IT機器

デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化が進む。5G対応iPhoneの本格買い替えに期待

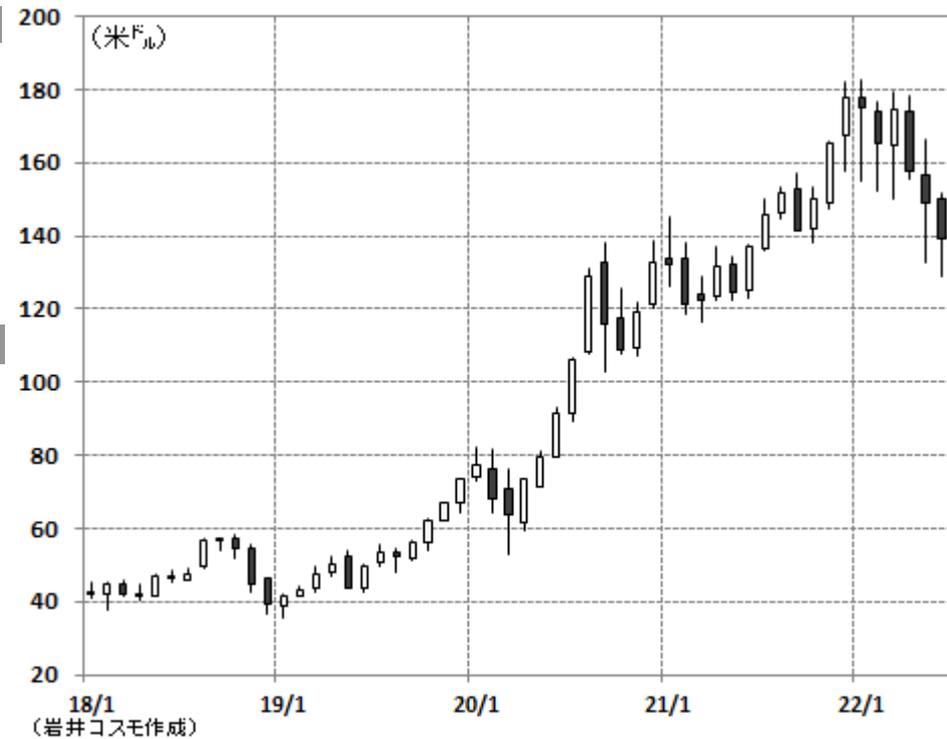
会社概要

スマートフォン(スマホ)「iPhone」や、タブレットPC「iPad」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

□ **後払い決済機能を追加**: アップルは後払い決済システム「Apple Pay Later」を米国内で導入すると発表。「Apple Pay」の支払いを利息や手数料なしで分割払いすることが可能となる。米国では若者を中心にBNPL(Buy Now Pay Later)と呼ばれる後払い決済サービスが急速に拡大しており、その機能を内製化する。

□ **自社株買い+増配を発表**: 1-3月期決算では、半導体の供給制約などの逆風にも関わらず、売上高、最終利益は1-3月期として過去最高を更新。好調な業績を受けて株主還元策も拡充。同社の取締役会は900億ドルの自社株買いと、四半期配当を従来の0.22ドルから0.23ドルへ引き上げる増配も併せて発表した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	139.23 (06/29)
52週高値(日付)	182.9 (22/01/04)
52週安値(日付)	129.075 (22/06/16)
時価総額	2兆2,535億ドル 307兆8005億円
株価変化率(%)	-22.4 (過去6ヶ月間) 2.1 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	22.6 (倍)
株価売上高比率	5.9 (倍)
PBR	33.5 (倍)
税前配当利回り(%)	0.66 (直近年率)
配当成長率(%)	6.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	149.3 (%)
株式ベータ	1.18 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/09	274,515	6	66,288	4	57,411	4	3.28	0.795
2021/09	365,817	33	108,949	64	94,680	65	5.61	0.850

四半期業績

2021/Q2	89,584	—	27,503	—	23,630	—	1.40	0.205
2022/Q2	97,278	9	29,979	9	25,010	6	1.52	0.220

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告の次の収益基盤を模索

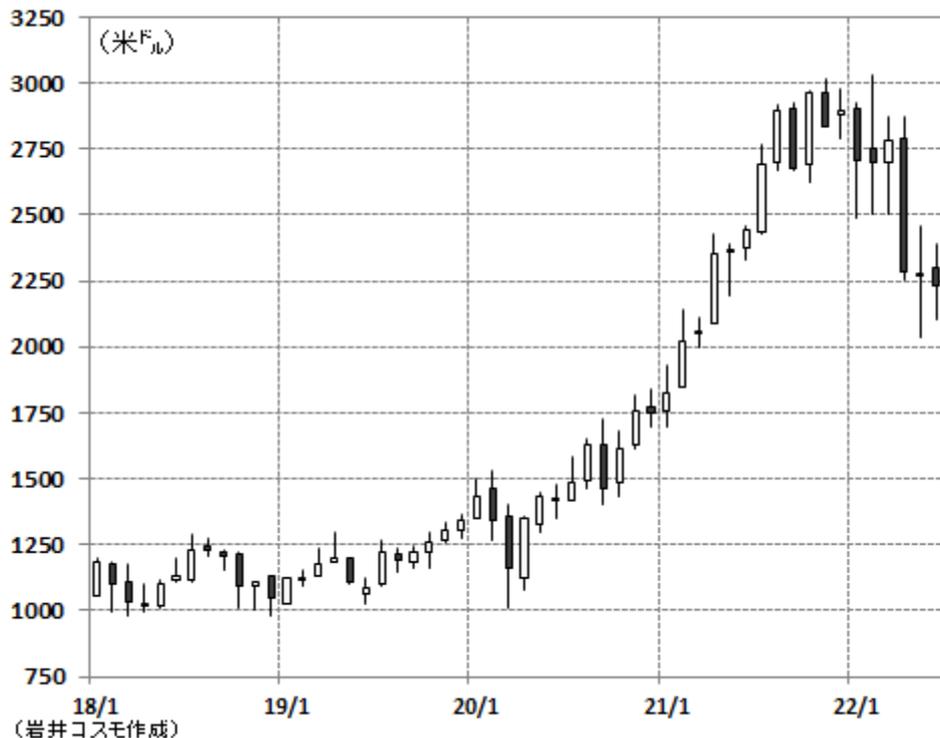
会社概要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は163,906人(22年3月末)。

注目ポイント

□**YouTube広告とクラウド事業が成長ドライバー**： 動画投稿のアプリの「YouTube」と、データを企業から受託管理するクラウド事業が現在の成長の柱であり20年以降、独立開示された。21年度通期のYouTube広告収入は前年同期比46%増の288億ドル、クラウド事業売上は同47%増の192億ドルとなり、両事業の売上高比率は全体の2割弱を占める。

□**データセンター等に巨額投資**： アルファベット傘下のグーグルは米国のオフィスとデータセンターに今22年度、95億ドルを投じると発表。スタン・ピチャイ最高経営責任者(CEO)は、「『キャンパス』と呼ぶ拠点到投資し、12,000人分の新規雇用を生み出す見通し」と説明し、「これらの投資がより良い製品の開発と従業員の生活の質の向上に寄与する」とコメントした。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	2234.03 (06/29)
52週高値(日付)	3029.06 (22/02/02)
52週安値(日付)	2038.03 (22/05/24)
時価総額	1兆4,748億ドル 201兆4475億円
株価変化率(%)	-23.8 (過去6ヶ月間) -8.6 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	21.4 (倍)
株価売上高比率	5.5 (倍)
PBR	5.8 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	30.8 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	182,527	13	41,224	20	40,269	17	58.61	0.00
2021/12	257,637	41	78,714	91	76,033	89	112.20	0.00

四半期業績

2021/Q1	55,314	—	16,437	—	17,930	—	26.29	0.00
2022/Q1	68,011	23	20,094	22	16,436	-8	24.62	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

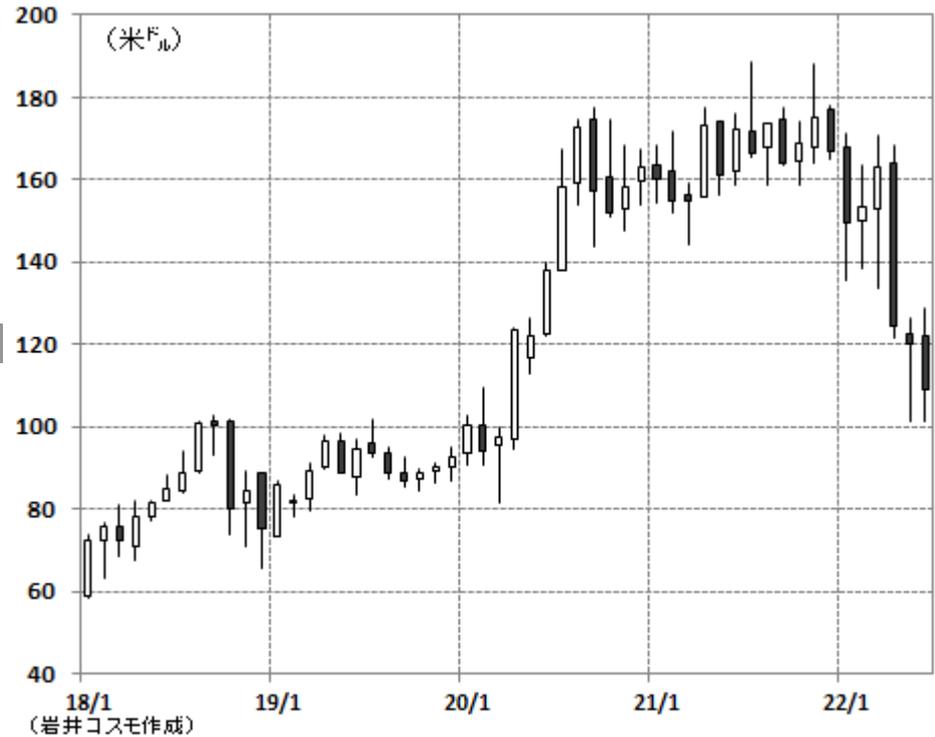
会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料会員は2億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコが世界中でヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

□ **米国でプライム会員費を値上げ**: アマゾンは2月3日、会員制サービス「アマゾン・プライム」の年会費を22年2月以降に米国で引き上げると発表。月会費を12.99ドルから14.99ドルへ、年会費を119ドルから139ドルへそれぞれ引き上げ、物流費等の上昇を価格に転嫁する。

□ **「プライムデー」の開催を発表**: アマゾンは年に1度の有料会員向けセール「プライムデー」を今年は7月12日、13日に開催すると発表。米国や日本のほか、初開催のポランドなどを含む約20ヶ国で開催する。21年はプライムデーを6月に前倒しし、プライムデーとしては過去最多の2億5,000万点の商品が売れた。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	108.92 (06/29)
52週高値(日付)	188.606 (21/07/13)
52週安値(日付)	101.35 (22/05/24)
時価総額	1兆1,082億ドル 151兆3686億円
株価変化率(%)	-35.6 (過去6ヶ月間) -36.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	62.1 (倍)
株価売上高比率	2.3 (倍)
PBR	8.3 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	18.0 (%)
株式ベータ	1.19 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	386,064	38	22,899	57	21,331	84	41.83	0.00
2021/12	469,822	22	24,879	9	33,364	56	64.81	0.00

四半期業績

2021/Q1	108,518	—	8,865	—	8,107	—	15.79	0.00
2022/Q1	116,444	7	3,669	-59	-3,844	赤転	-7.56	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

マイクロソフト(MSFT)

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

会社概要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラCEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□ **クラウド事業の拡大が奏功**: マイクロソフトはクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」、リンクインなどが好調。

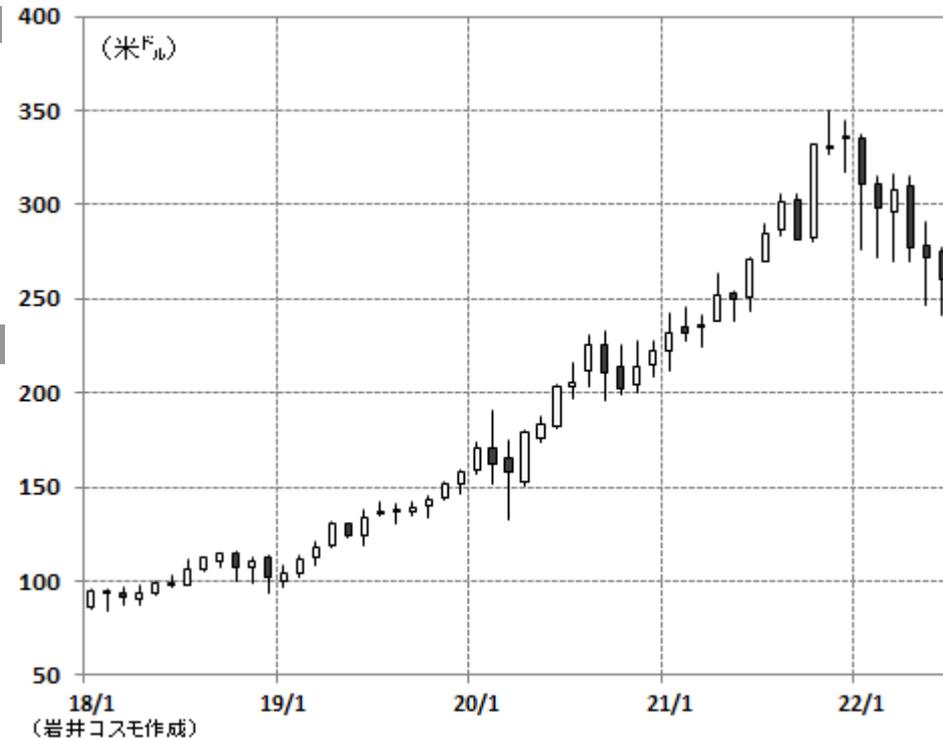
□ **業績見通しを下方修正**: マイクロソフトは6月2日、4-6月期の業績予想を下方修正した。4月時点で524億～532億ドルとしていた売上高見通しを519.4億～527.4億ドルに引き下げた。主な要因は、「円やユーロに対するドル高の進行」と説明した。

上場市場

ナスダック

セクター

ソフトウェア



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	260.26 (06/29)
52週高値(日付)	349.65 (21/11/22)
52週安値(日付)	241.52 (22/06/14)
時価総額	1兆9,465億ドル 265兆8715億円
株価変化率(%)	-23.9 (過去6ヶ月間) -4.1 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	28.8 (倍)
株価売上高比率	10.1 (倍)
PBR	12.0 (倍)
税前配当利回り(%)	0.95 (直近年率)
配当成長率(%)	10.5 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	48.7 (%)
株式ベータ	1.10 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/06	143,015	14	52,959	23	44,281	13	5.76	2.04
2021/06	168,088	18	69,916	32	61,271	38	8.05	2.24

四半期業績

2021/Q3	41,706	—	17,048	—	15,457	—	2.03	0.56
2022/Q3	49,360	18	20,364	19	16,728	8	2.22	0.62

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

分社化で組織再編したIT(情報技術)業界の老舗。融合型クラウド、ブロックチェーンで巻き返しを図る

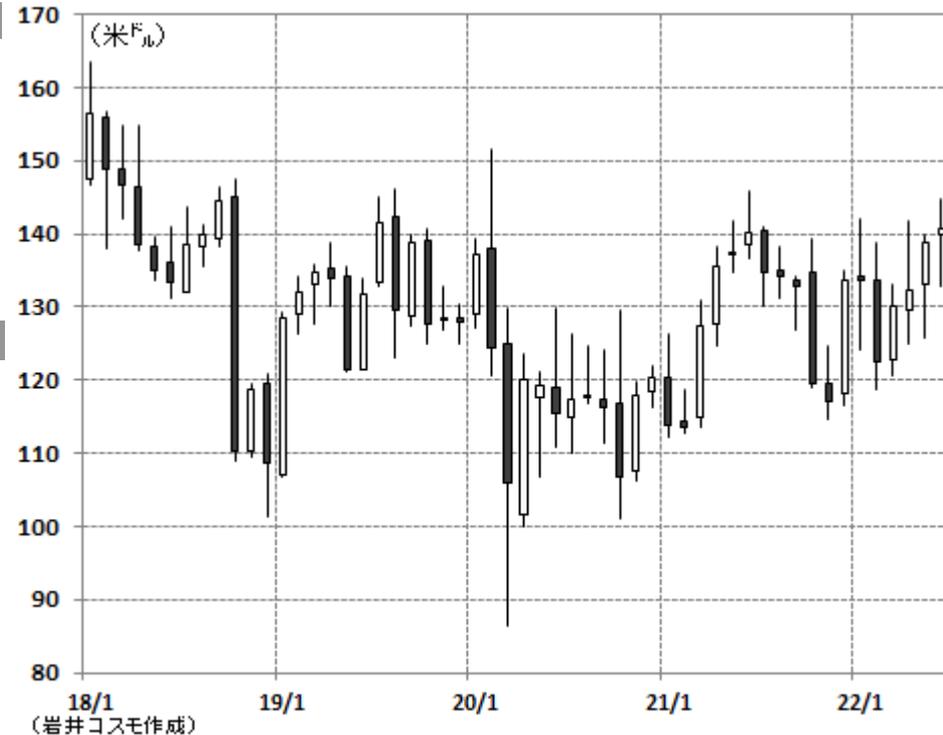
会社概要

1910年設立。老舗企業でコンピュータサービス大手。米国特許取得の年間件数では28年連続の首位。1960-70年代にメインフレーム(大型汎用コンピュータ)事業で一時代を築いた。近年は「ビッグデータ」分析やAIスパコン「ワトソン」で業界の新潮流を生んだ。他方、クラウド化ではアマゾン等に後塵を拝した。NYダウ工業株平均及び、25年以上連続増配企業からなるS&P500配当貴族指数の構成銘柄。

注目ポイント

□ **組織再編進展、ハイブリッドクラウド強化**: 2019年にオープンソースソフト大手のレッドハットを買収、21年11月にはITインフラサービス事業を分社化、オンプレミス(自社運用)とクラウドの融合型の「ハイブリッドクラウド」と人工知能(AI)等の分野に経営資源のシフトを図った。組織再編を経て成長性は高まり、22年1-3月期の前年同期比・増収率は+8%となり、成長軌道への回帰が順調に進む。

□ **ロシア事業を縮小へ**: IBMは6月7日、ロシア国内での事業を縮小すると発表。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、事業継続が難しいと判断した。順次事業を縮小し、現地従業員も削減する計画。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	140.71 (06/29)
52週高値(日付)	144.7 (22/06/06)
52週安値(日付)	114.585 (21/11/26)
時価総額	1,266億ドル 17兆2,868億円
株価変化率(%)	5.5 (過去6ヶ月間) 1.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	16.9 (倍)
株価売上高比率	1.9 (倍)
PBR	6.6 (倍)
税前配当利回り(%)	4.69 (直近年率)
配当成長率(%)	0.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	27.3 (%)
株式ベータ	0.72 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	55,179	—	2,572	—	5,590	—	6.23	6.51
2021/12	57,350	4	4,837	88	5,743	3	6.35	6.55

四半期業績

2021/Q1	13,187	—	244	—	955	—	1.06	1.63
2022/Q1	14,197	8	623	155	733	-23	0.81	1.64

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

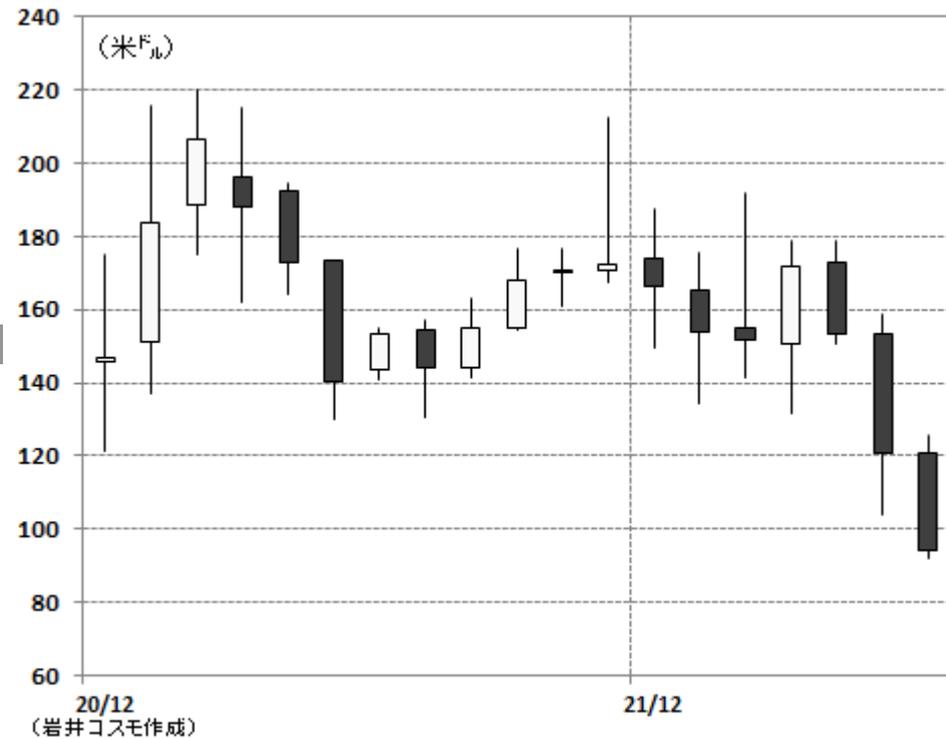
会社概要

旅行情報・予約サイト運営企業。ウェブサイトやモバイルアプリ経由で宿泊やホームステイ及び、旅行サービスを提供する。2007年にブライアン・チェスキとジョー・ケビアがサンフランシスコで立ち上げた会社が源流。イギリス発祥の簡易的なホテルをB&B(Bed & Breakfast)と呼び、同社の社名はこのB&Bに由来する。日本には2014年に本格進出。本社はカリフォルニア州サンフランシスコ。

注目ポイント

□「**ホスト**」と「**旅行者**」をマッチング: エアビーは部屋を貸したい人と借りたい人をマッチングさせるプラットフォームを提供する。宿泊先提供者を「ホスト」と呼び、「ホスト」と「旅行者」をマッチングさせることによって双方から手数料を徴収する。ホスト側からは宿泊料金の3%程度を、旅行者側からは宿泊料金の6~12%程度を徴収する。

□**旅行需要の回復 + リモートワークの拡大**: 新型コロナのオミクロン株の感染拡大が一段落し、米国では旅行需要の回復が見られる。さらにはコロナ禍で定着した「リモートワーク」の広がりにより、人々は同社のプラットフォームを利用して様々な場所で働くことを模索。その結果、宿泊期間の長期化に繋がり、業績の追い風となっている。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ

株価(米ドル)	93.93 (06/29)
52週高値(日付)	212.5 (21/11/17)
52週安値(日付)	92.05 (22/06/29)
時価総額	606億 ^{ドル} 8兆2,838億円
株価変化率(%)	-43.9 (過去6ヶ月間) -35.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	79.1 (倍)
株価売上高比率	8.9 (倍)
PBR	12.6 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	20.3 (%)
株式ベータ	— (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2020/12	3,378	-30	-3,590	赤継	-4,585	赤継	-16.12	0
2021/12	5,992	77	429	黒転	-352	赤継	-0.57	0

四半期業績

2021/Q1	887	—	-447	—	-1,172	—	-1.95	0
2022/Q1	1,509	70	-5	赤継	-19	赤継	-0.03	0

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

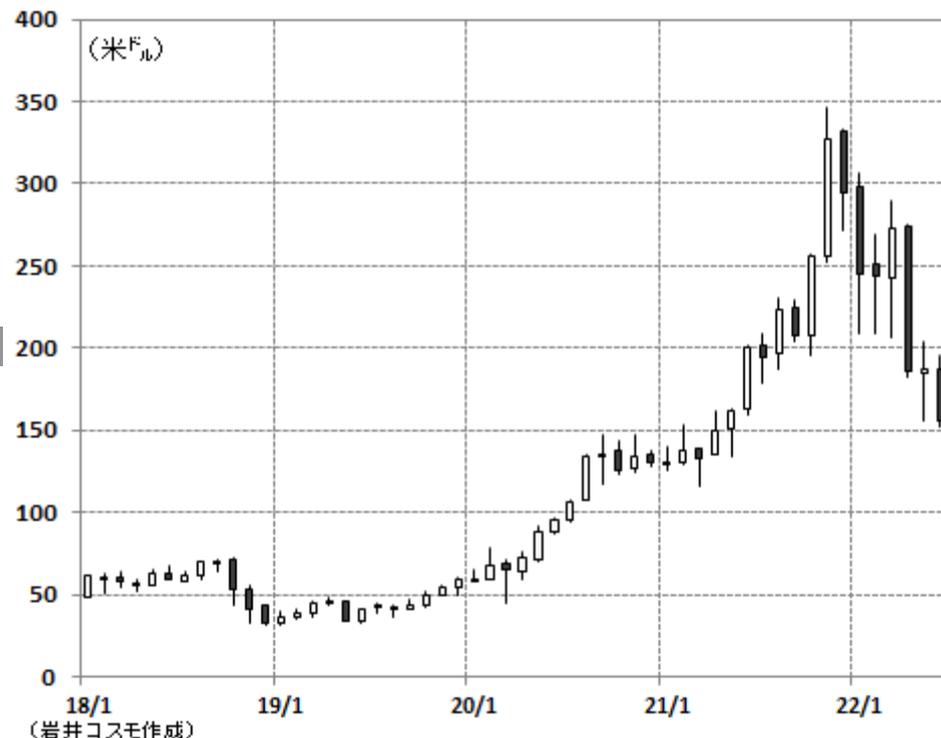
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカで台湾セミコンダクターや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成はゲーム市場向けが46%、視覚化技術に関するプロ向けが8%、AIを含むデータセンター向けが39%、自動車向けが2%、OEM&IPが4%(22年1月期)。

注目ポイント

- 「AI」の計算処理に同社GPUが活躍: IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- ロシアと中国ロックダウンの影響が逆風に: 5-7月期の売上高は前年同期比22~27%増の79.4億~82.6億ドル(市場予想84.4億ドル)を見込む。ロシアと中国のロックダウン(都市封鎖)に関連する売上高は5億ドル程度と見込み、その影響をガイダンスに織り込んだ。ロシア事業に関しては、現在は売上を計上しておらず、歴史的には全売上の2%程度を占めていた。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	155.42 (06/29)
52週高値(日付)	346.1 (21/11/22)
52週安値(日付)	151.72 (22/06/29)
時価総額	3,886億ドル 53兆0,720億円
株価変化率(%)	-48.2 (過去6ヶ月間) -22.4 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	36.9 (倍)
株価売上高比率	13.2 (倍)
PBR	14.8 (倍)
税前配当利回り(%)	0.10 (直近年率)
配当成長率(%)	0.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	42.0 (%)
株式ベータ	1.61 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/01	16,675	53	4,532	59	4,332	55	1.73	0.16
2022/01	26,914	61	10,041	122	9,752	125	3.85	0.16

四半期業績

2022/Q1	5,661	—	1,956	—	1,912	—	0.76	0.04
2023/Q1	8,288	46	1,868	-4	1,618	-15	0.64	0.04

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

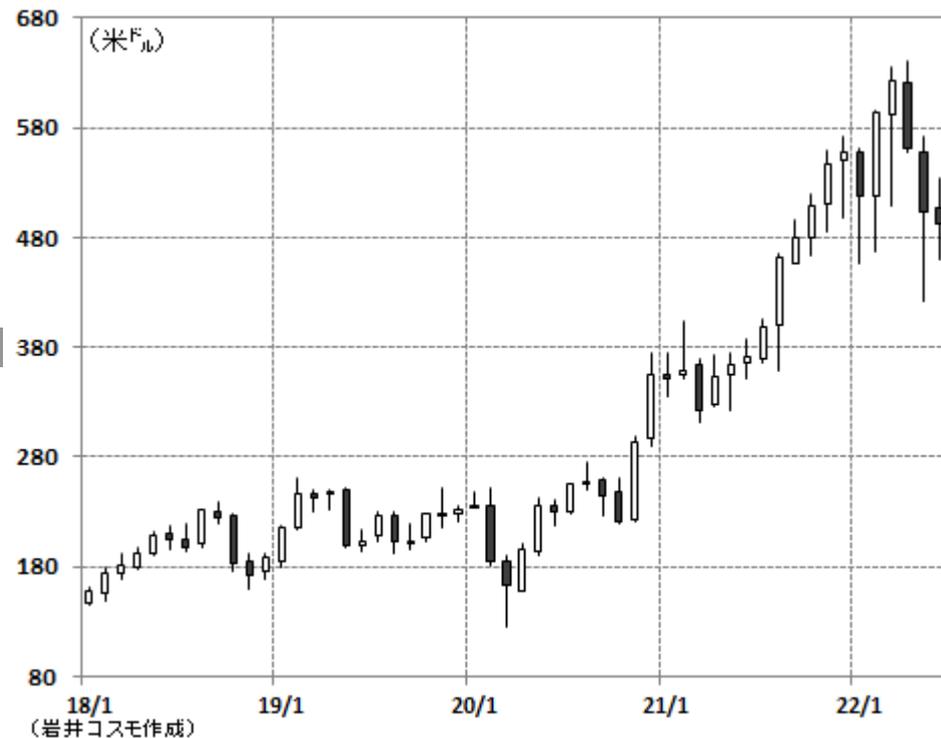
会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール(防火壁)」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□ **セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**: 不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトップが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で6万団体超の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□ **サイバー攻撃に備える**: ハイデン大統領は、ロシアが米国へのサイバー攻撃を検討していると指摘し、米国企業に警告を発した。特に、インフラを担う企業に対策を急ぐように求めている。サイバー攻撃リスクの高まりは、セキュリティ関連企業の業績に追い風となる可能性がある。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	491.8 (06/29)
52週高値(日付)	640.9 (22/04/20)
52週安値(日付)	358.366 (21/08/19)
時価総額	490億 ^{ドル} 6兆6,930億円
株価変化率(%)	-12.7 (過去6ヶ月間) 30.9 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	9.3 (倍)
PBR	145.1 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-58.4 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2020/07	3,408	18	-179	赤継	-267	赤継	-2.76	0.00
2021/07	4,256	25	-304	赤継	-499	赤継	-5.18	0.00

四半期業績

2021/Q3	1,074	—	-110	—	-145	—	-1.50	0.00
2022/Q3	1,387	29	-48	赤継	-73	赤継	-0.74	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

従来の概念を覆した高級電気自動車メーカー

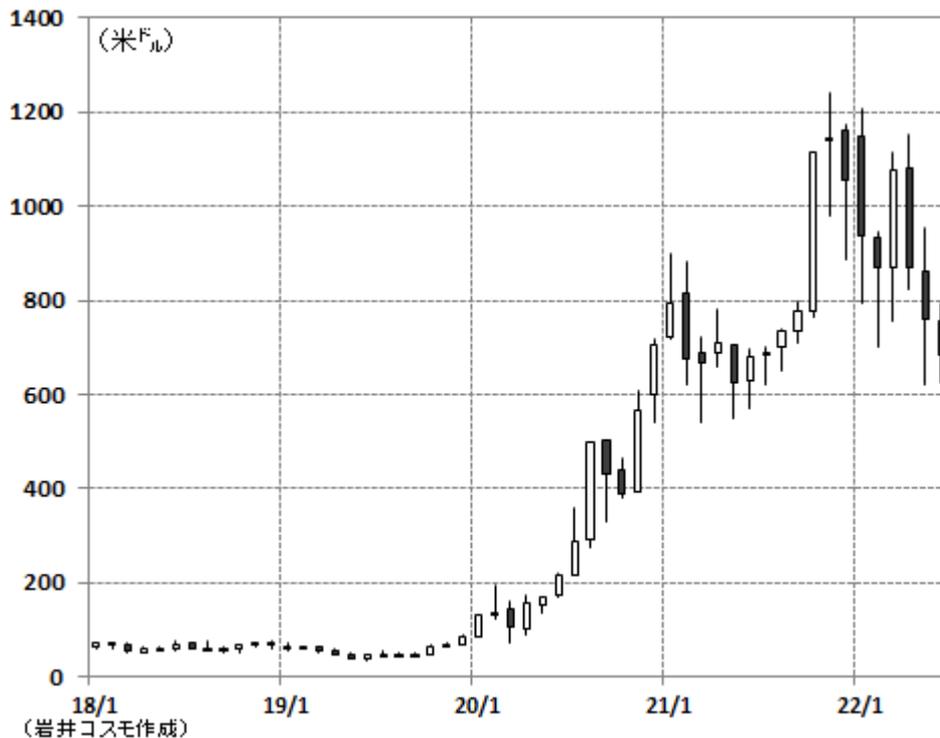
会社概要

2003年創業の世界最大の電気自動車(EV)の専門メーカ。高速・長距離走行が可能なEVの大量生産・開発を行う。2017年2月に社名を「テスラ・モーターズ」から「テスラ」に変更。2020年12月にテスラ株はS&P500種指数に採用された。最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏は宇宙開発ベンチャーのスペースXのCEOを兼任するなど、世界を代表するカスマ経営者として知られる。

注目ポイント

□ **量産計画が進展、22年は100万台超え視野**：現在はカリフォルニア州と中国上海の自動車工場が主力工場として稼働中だが、テキサス州オースティンと独ベルリンの工場が完成し、生産を開始。今後数年間、年間の納車台数の伸びは平均で前年比50%増加する見通しを持っており、2022年の生産・納車台数は100万台超えが視野に入る。

□ **米国で一斉値上げ**：テスラが米国で主要車種を約3か月ぶりに一斉値上げしたことが明らかとなった。値上げ率は3~5%で、車種やグレードによって異なる。原材料価格の上昇などを小売価格に転嫁することが狙いとみられる。



(岩井コスモ作成)

株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	685.47 (06/29)
52週高値(日付)	1243.25 (21/11/04)
52週安値(日付)	620.5 (21/07/08)
時 価 総 額	兆7,104億ドル 97兆0355億円
株価変化率(%)	-36.9 (過去6ヶ月間) 0.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	92.4 (倍)
株価売上高比率	11.1 (倍)
PBR	20.8 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	29.4 (%)
株式ベータ	1.75 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	31,536	28	1,994	黒転	721	黒転	0.64	0.00
2021/12	53,823	71	6,523	227	5,519	665	4.90	0.00

四半期業績

2021/Q1	10,389	—	594	—	438	—	0.39	0.00
2022/Q1	18,756	81	3,603	507	3,318	658	2.86	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界有数のグローバル金融グループ。米金利上昇時に収益面に追い風

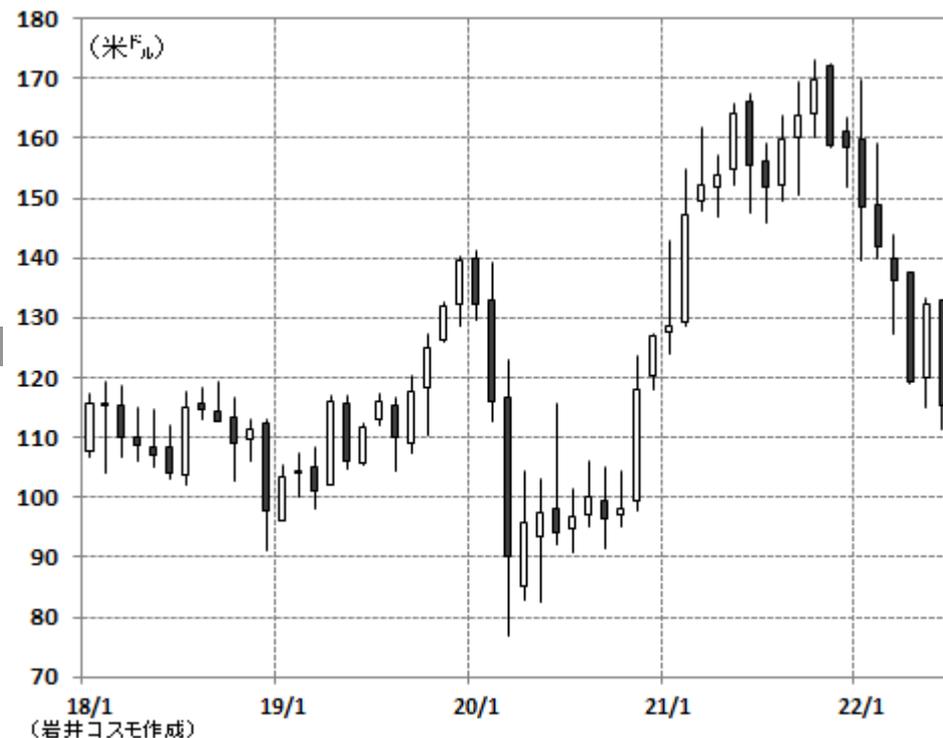
会社概要

世界有数のグローバル総合金融グループ。投資銀行、証券取引、資金決済、資産運用、プライベートバンキング、商業銀行等の各種サービスを提供。機関投資家向け事業を「JPモルガン」ブランドで、中小企業・個人向け事業を「チェース」ブランドで展開する。総資産、収益力、時価総額で世界屈指の規模を誇る。本社はニューヨーク市、従業員数は273,948人(22年3月末)。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **インフレ懸念・金利上昇なら追い風**：米消費者物価は自動車の在庫不足等を要因に上昇圧力がなお強い。インフレの継続が米金融政策の早期正常化を誘発するシナリオとなれば米金利は上昇し、結果、銀行は預貸利サマの改善を通じて追い風となる可能性がある。

□ **ストレステスト合格も配当据え置き**：FRBは6月に大手銀行グループを対象としたストレステスト(健全性審査)の結果を公表。全ての銀行が合格し、世界的な不況に陥るシナリオの場合でも最低限必要な自己資本の水準を維持できると試算した。JPモルガンは今後の状況悪化に備え、四半期配当金(1ドル)の据え置きを決めた。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	115.3 (06/29)
52週高値(日付)	172.95 (21/10/25)
52週安値(日付)	111.5 (22/06/23)
時価総額	3,386億ドル 462,551億円
株価変化率(%)	-27.3 (過去6ヶ月間) -25.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	8.4 (倍)
株価売上高比率	2.7 (倍)
PBR	1.3 (倍)
税前配当利回り(%)	3.47 (直近年率)
配当成長率(%)	8.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	16.1 (%)
株式ベータ	1.04 (対S&P500)

通期業績

決算期	純営業収益 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	119,951	—	35,815	—	29,131	—	8.88	3.60
2021/12	121,649	1	59,562	66	48,334	66	15.36	3.80

四半期業績

2021/Q1	29,335	—	15,176	—	12,136	—	3.79	0.90
2022/Q1	29,257	微減	12,657	-17	10,399	-14	3.33	1.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

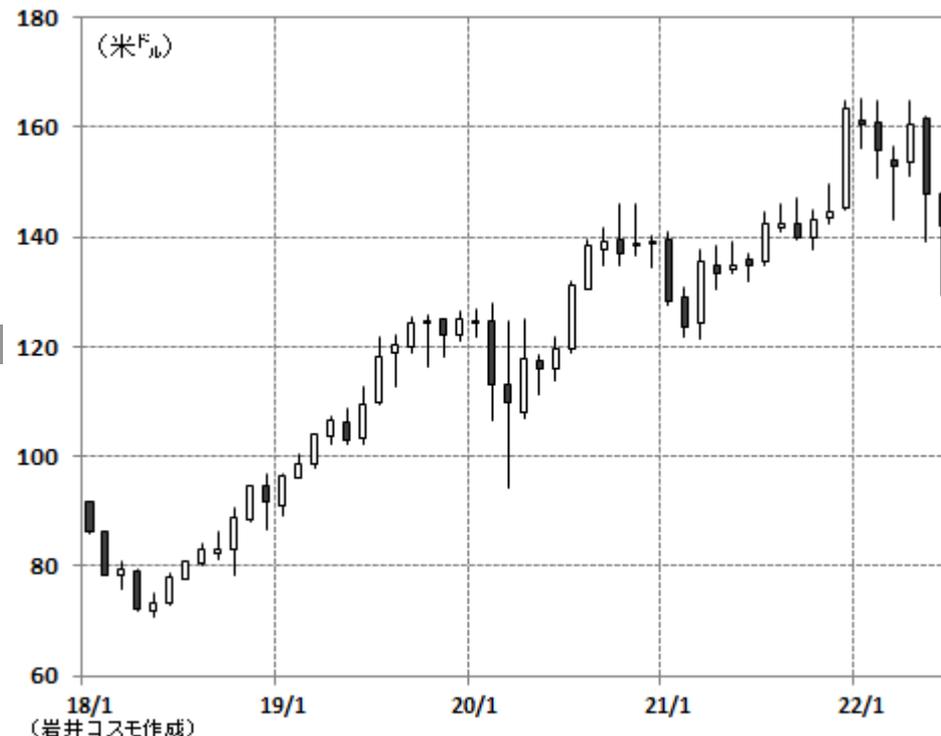
会社概要

世界最大の日用品メカ。「P&G」のブランド名で家庭用品、パーソナルケア用品、工業用製品の製造・販売に従事。世界180ヶ国、約50億人に製品を提供。1857年に設立、本社はオハイオ州シンシナティ。主力製品は洗剤「アリエール」、紙おむつ「パンパース」、化粧品「SK-II」、シャンプー「パンテン」等。22年4月に株主還元では66年連続して増配を宣言。1932年からニューヨークダウ30種平均構成銘柄に名を連ねる。

注目ポイント

□ **インフレ時代の「値上げ力」を市場は評価**: P&Gは21年9月にはおむつや生理用品、同年12月には家庭用液体洗剤の値上げを断行。同社のジョン・メラ最高経営責任者(CEO)は「過去18年間のうち、17年間で値上げは売上高にプラスの影響をもたらした。より高いレベルの商品を提供しさえすれば、さらに値上げも可能」との認識を示して値上げ余地を強調する。

□ **ロシア事業を大幅に縮小**: P&Gはロシアで全てのメディア・広告・宣伝活動を停止。今後はロシアでの新規投資をとりやめ、事業を基本的な衛生、健康、パーソナルケア用品に絞る方針を示している。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	142.2 (06/29)
52週高値(日付)	165.31 (22/01/21)
52週安値(日付)	129.5 (22/06/15)
時価総額	3,412億ドル 46兆6,018億円
株価変化率(%)	-13.4 (過去6ヶ月間) 5.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	24.8 (倍)
株価売上高比率	4.3 (倍)
PBR	7.6 (倍)
税前配当利回り(%)	2.57 (直近年率)
配当成長率(%)	8.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	31.8 (%)
株式ベータ	0.76 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/06	70,950	5	15,706	186	13,027	234	4.96	3.0284
2021/06	76,118	7	17,986	15	14,306	10	5.50	3.2419

四半期業績

2021/Q3	18,109	—	3,785	—	3,269	—	1.26	0.7907
2022/Q3	19,381	7	4,024	6	3,355	3	1.33	0.8698

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

有料会員制の大型量販店最大手。低価格販売で高い集客維持

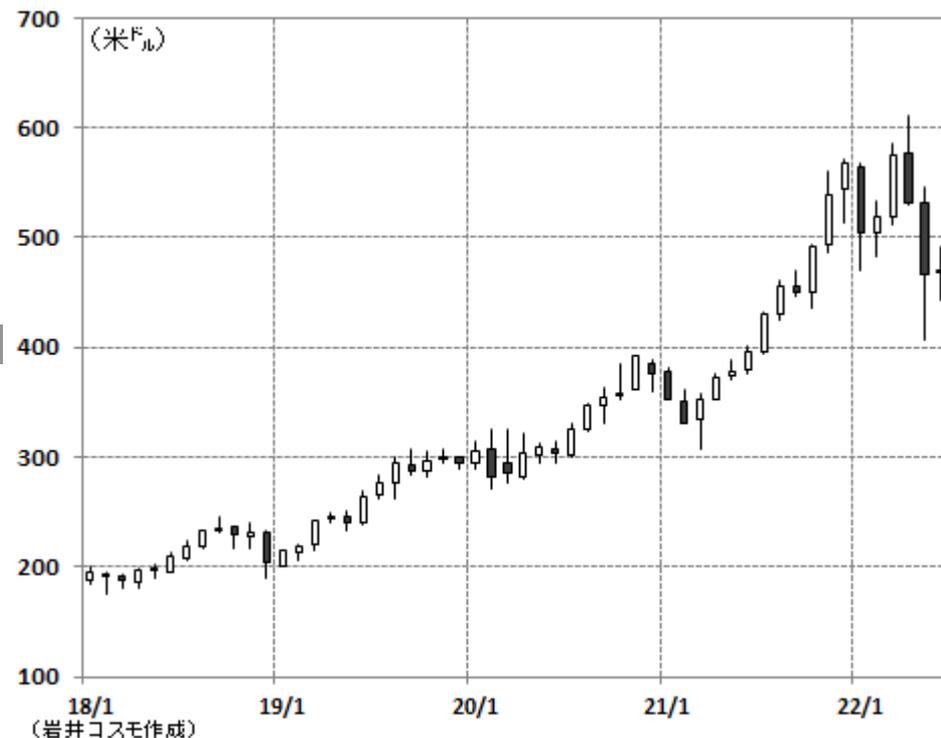
会社概要

会員制量販店ナンバ-1企業。世界売上規模では米小売業者として5位(NRF調べ・2020年)に位置。米国やカナダ、日本、フランス、中国などに倉庫型の量販店823店を展開、買い物可能なカード保有者数は1.13億人(21年11月時点)。1976年にカリフォルニア州サンディエゴの飛行機格納庫を改造した倉庫店舗が発祥、日本進出は1999年に福岡県に第1号店を出店後、現在は31店舗まで拡大。

注目ポイント

□ **低価格販売と堅固な顧客基盤が好調の背景**：「徹底した経費節減による会員への価格還元」が企業哲学。①コストを抑えた倉庫型店舗で商品陳列・在庫管理費用を圧縮、②会員制による堅固な顧客基盤、③購買力を活かした低価格実現が特徴。中高所得層や卸売業者を主な顧客層とし、節約志向が集客力の追い風に。

□ **格安ガソリンスタンドで集客、ネット通販も成長中**：コストコはインフレでも商品値上げを抑えたり、米国の多くでガソリンスタンドを併設しガソリン価格を他より低く販売したりして集客力が強く、堅調な既存店売上の伸びを続ける(ガソリン売上比率は前期売上の約9%)。また前期売上の約7%を占めたeコマ-ス売上も高い伸びが継続する。



(岩井コスモ作成)

株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	469.84 (06/29)
52週高値(日付)	612.12 (22/04/07)
52週安値(日付)	393.96 (21/07/01)
時価総額	2,081億ドル 28兆4,273億円
株価変化率(%)	-17.2 (過去6ヶ月間) 17.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	35.6 (倍)
株価売上高比率	1.0 (倍)
PBR	10.4 (倍)
税前配当利回り(%)	0.77 (直近年率)
配当成長率(%)	-74.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	31.0 (%)
株式ベータ	1.03 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/08	166,761	9	5,435	13	4,002	9	9.02	2.700
2021/08	195,929	17	6,708	23	5,007	25	11.27	12.980

四半期業績

2021/Q3	45,277	—	1,663	—	1,220	—	2.75	0.790
2022/Q3	52,596	16	1,791	8	1,353	11	3.04	0.900

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米独立系の石油・天然ガスの探査・生産大手。資源高を背景に積極的に株主還元

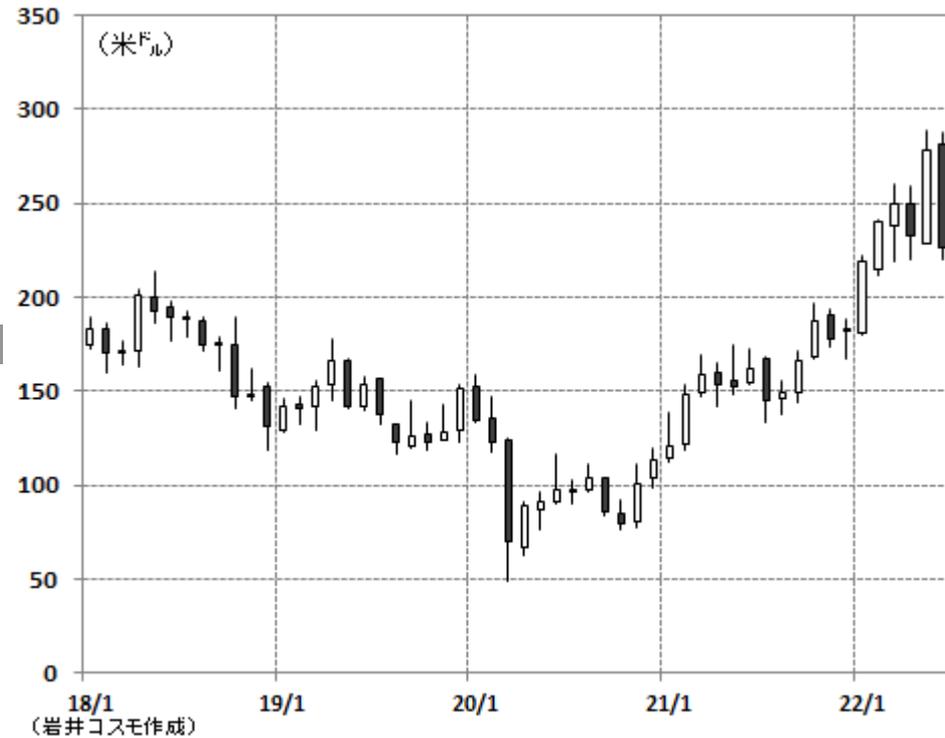
会社概要

米国の独立系エネルギー会社。石油や天然ガスの開発、探査、生産、権益取得、鉱区運営などを手掛ける。主にテキサス州西部のハミアン盆地のスプラベリー油田とウルフキャンプ油田、南部のイーグルフォードシェールを業務エリアとする。ロッキ山脈と内陸部でも天然ガスの採掘を手掛ける。1997年設立、本社はテキサス州アービング、従業員数は1,932人(21年12月末時点)。S&P500指数構成銘柄。

注目ポイント

□「**変動配当**」制度を導入：パイオニア・ナチュラル・リソースズは「基本配当」に加え、業績連動部分を上乘せする「変動配当」制度を導入している。21年通期の配当金は2.3ドルの基本配当金に4.53ドルの変動配当金があり、合計で1株当たり6.82ドルの配当を実施。22年第2四半期の四半期配当金(基本配当金と変動配当金の合計)は7.38ドル(前四半期配当金\$3.78から95%増配)に引き上げられた。

□**自社株買いでも株主還元**：2022年通期の原油と天然ガスなどの合計生産量は日量で62.3万～64.8万バレルを見込む。また40億ドル規模の自社株買いも公表し、積極的な株主還元も計画する。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	226.18 (06/29)
52週高値(日付)	288.32 (22/05/31)
52週安値(日付)	130.258 (21/07/19)
時価総額	547億ドル 7兆4,751億円
株価変化率(%)	23.2 (過去6ヶ月間) 46.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	11.9 (倍)
株価売上高比率	2.9 (倍)
PBR	2.3 (倍)
税前配当利回り(%)	13.05 (直近年率)
配当成長率(%)	659.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	20.0 (%)
株式ベータ	0.92 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	6,685	—	-261	—	-200	—	-1.21	2.20
2021/12	14,643	119	2,746	黒転	2,118	黒転	8.61	6.83

四半期業績

2021/Q1	1,824	—	-81	—	-70	—	-0.33	0.56
2022/Q1	3,930	115	2,561	黒転	2,009	黒転	7.85	3.78

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国を代表する穀物商社。穀物価格の高騰が追い風に

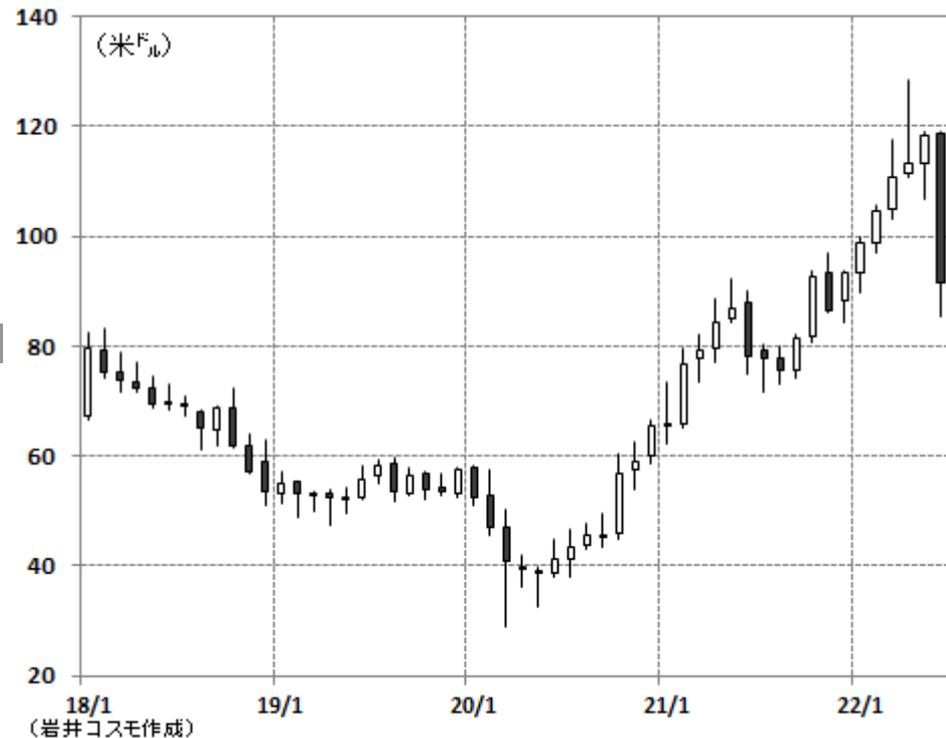
会社概要

米国の穀物商社。世界各国で農業、食品加工事業を展開。油糧種子や穀物を農家から買い付け、飼料や食品、再生可能燃料などを生産。加工、貯蔵、輸送サービスも手掛ける。農家向けに肥料を販売するほか、バイオ燃料用のエタノールも製造する。地域別の売上高構成比率は米国が約25%、海外が約75%(21年度)。本社はミズーリ州セントルイス、従業員数は約22,000人(22年3月末時点)。

注目ポイント

□**穀物メジャー**：小麦やトウモロコシなどの主要穀物を、買い付けから集荷、輸送、保管まで手掛ける専門の大手商社を「穀物メジャー」と呼ぶ。バンジは米アチャー・ダニエルズ・ミッドランド(ADM)や米カギル、仏トレフェスとともに世界4大穀物メジャー「ABCD」の一角を形成する。

□**穀物価格の高騰が追い風に**：ウクライナ情勢の緊迫化により、主要穀物の価格が高騰。とりわけ、小麦はロシアが世界最大の輸出国で、世界輸出の17%を占め、ウクライナと合わせるとその割合はおよそ3割に達する。穀物価格の高騰は、これらを取り扱う「穀物メジャー」の業績の追い風となる可能性がある。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	91.48 (06/29)
52週高値(日付)	128.4 (22/04/21)
52週安値(日付)	71.79 (21/07/19)
時 価 総 額	139億 ^{ドル} 1兆8,959億円
株価変化率(%)	-0.8 (過去6ヶ月間) 15.0 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	6.5 (倍)
株価売上高比率	0.2 (倍)
PBR	1.6 (倍)
税前配当利回り(%)	2.73 (直近年率)
配当成長率(%)	5.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.3 (%)
株式ベータ	0.69 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	税引前利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2020/12	41,404	1	1,413	黒転	1,145	黒転	7.71	2.00
2021/12	59,152	43	2,565	82	2,078	81	13.64	2.08

四半期業績

2021/Q1	12,961	—	1,109	—	831	—	5.52	0.500
2022/Q1	15,880	23	804	-28	688	-17	4.48	0.525

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

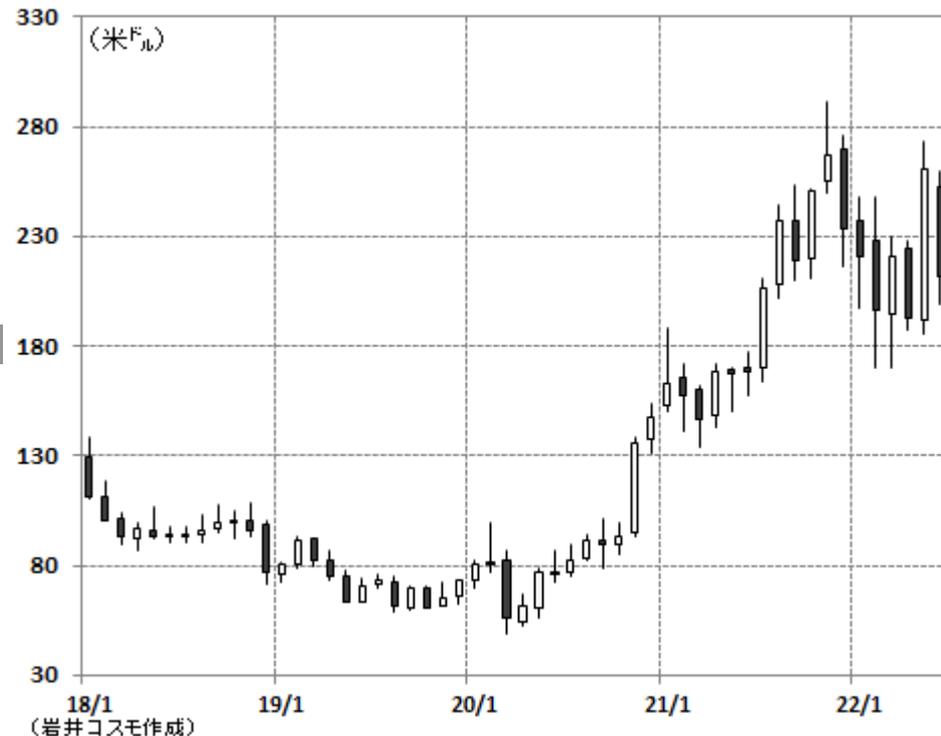
リチウム生産の世界大手。電気自動車(EV)市場拡大による恩恵を享受

会社概要

特殊化学品メカ。競合相手が限られ、比較的高い収益性が見込める「ニッチ」な素材や化成品、触媒等を製造することで成長する戦略をとる。2015年1月にリチウムを生産する米ロックウッド社を買収。2021年度の部門別売上構成比は、「リチウム」41%、「臭素」34%、「精製/触媒」23%、「その他」2%。毎年連続増配25年以上のS&P500配当貴族指数に所属。本社は米ルイジアナ州バトンルージュ。

注目ポイント

- **電気自動車(EV)普及でリチウム需要が高まる**: 「白い石油」とも呼ばれるリチウムは軽金属の一種でモバイル機器電池や窯業の原料に用いられるが、EV用電池が需要をけん引する。同社は炭酸リチウム換算量で25年までに年平均3割超の需要増加を見込む。
- **今年に入り、既に2回通期見通しを上方修正**: 同社はリチウム価格の上昇の恩恵を享受し、顧客との契約更新に伴い、販売価格を値上げしたことを主因に5月に入って通期業績見通しを2回引き上げた。今年度見通しは、売上高が前期比74~86%増の58億-62億ドル、調整後1株利益が同3~3.75倍の12.3~15ドルを提示している。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	211.89 (06/29)
52週高値(日付)	291.48 (21/11/22)
52週安値(日付)	163.35 (21/07/08)
時 価 総 額	248億 ^{ドル} 33,895億円
株価変化率(%)	-8.9 (過去6ヶ月間) 26.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	42.3 (倍)
株価売上高比率	6.8 (倍)
PBR	4.3 (倍)
税前配当利回り(%)	0.75 (直近年率)
配当成長率(%)	1.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	4.9 (%)
株式ベータ	1.34 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2020/12	3,129	-13	506	-34	376	-30	3.52	1.540
2021/12	3,328	6	588	16	124	-67	1.06	1.280

四半期業績

2021/Q1	829	—	156	—	96	—	0.84	0.390
2022/Q1	1,128	36	312	100	253	165	2.15	0.395

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界最大規模の軍事・防衛関連企業。ウクライナ情勢が追い風に

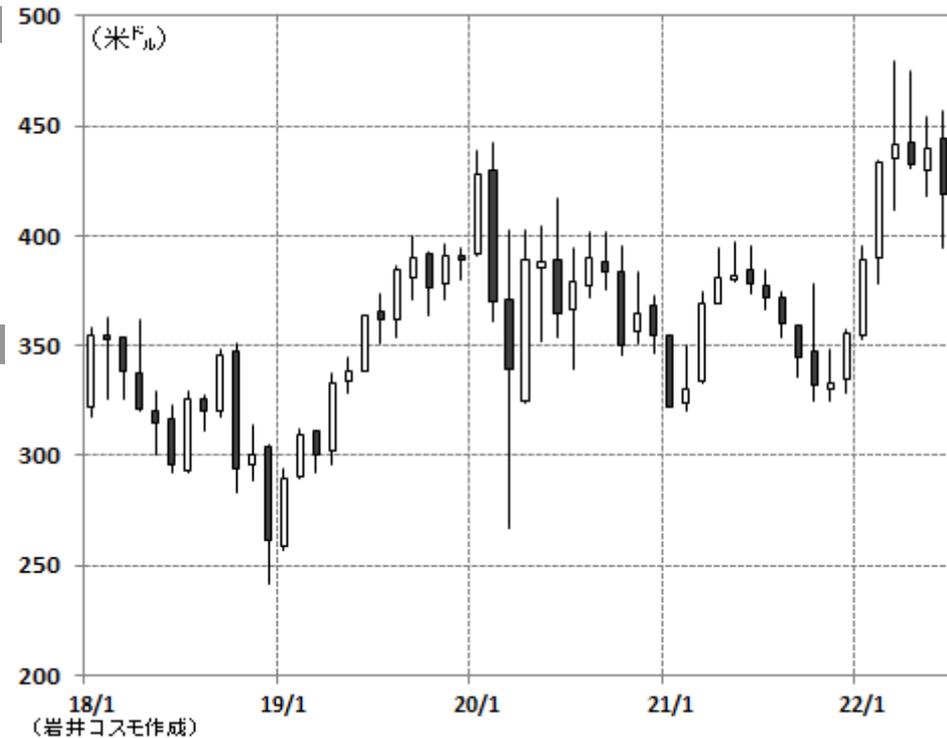
会社概要

世界最大規模の軍事・防衛関連企業。戦闘機が主力の「航空」部門、衛星や宇宙船を手掛ける「宇宙システム」部門、戦艦やヘリ搭載の武器やレーダーを製造する「ミッション・システム」部門、ミサイルなどを製造する「ミサイル・火器」部門の4つの部門から構成される。15年11月にヘリ製造のシコルスキーを買収、16年8月に「情報システム」部門を分離した。21年の売上高構成の71%が米国政府向け。

注目ポイント

□ **ウクライナ情勢の緊迫化が追い風に**：ウクライナ情勢の緊迫化を受け、世界各国では防衛関連予算の見直しが進む。ドイツでは国防費を国内総生産(GDP)の1.5%から2%に引き上げる目標を発表。デンマークやポーランドなどの欧州各国もドイツに追随する。世界各国の防衛予算の増額は、ロッキードをはじめとする世界の軍事・防衛関連企業にとっては追い風となる可能性がある。

□ **「ジャベリン」を増産へ**：ロッキードは、対戦車ミサイル「ジャベリン」の生産能力を現在の2倍近い、年4,000基に引き上げる努力をしている。といたうえで、サプライチェーンの強化が必要との認識を示した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	418.89 (06/29)
52週高値(日付)	479.97 (22/03/07)
52週安値(日付)	324.5 (21/11/03)
時価総額	1,115億ドル 15兆2,256億円
株価変化率(%)	18.2 (過去6ヶ月間) 12.2 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	13.0 (倍)
株価売上高比率	1.7 (倍)
PBR	11.1 (倍)
税前配当利回り(%)	2.67 (直近年率)
配当成長率(%)	7.8 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	76.1 (%)
株式ベータ	0.69 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	65,398	—	8,644	—	6,833	—	24.30	9.80
2021/12	67,044	3	9,123	6	6,315	-8	22.76	10.60

四半期業績

2021/Q1	16,258	—	2,182	—	1,837	—	6.56	2.60
2022/Q1	14,964	-8	1,933	-11	1,733	-6	6.44	2.80

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。